

事務事業名		小学校施設整備事業		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	施設維持G	課長名	古田 光弘
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	高島 章弘	電話番号	0854-40-1071
	目的	対象	意図	予算科目	会計	款	大事業
	目的	対象	意図	項目	中事業	中事業	中事業
	小学校の児童・中学校の生徒	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		015004	大事業	大事業	小学校施設整備事業
	児童・生徒	充実した教育施設・設備で学ぶ。		1005	中事業	中事業	小学校施設整備事業、小規模修繕事業、特別支援学級設置事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
前年度に実施した全小学校への修繕等要望ヒアリングを基に平成29年度実施計画を立案し、修繕・改修工事及び業務委託を実施する。また、計画外の緊急を要する修繕等についても適時実施する。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 学校要望や緊急を要する修繕・改修工事及び業務委託		29年度計画(29年度に計画する主な活動) 前年度と同様			
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	修繕・改修工事実施件数	件	177	188	162	55
イ	修繕・改修工事把握件数	件	309	311	276	175
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市立小学校		ア	市立小学校数	校	16	16	15	15
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
学校施設機能の維持・向上につながる		ア	修繕・改修工事実施率	%	57.3	60.5	58.7	31.4	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
[小学校施設整備事業]		事業費内訳	国庫支出金	千円	8,543			
修繕費(一般修繕)	11,735千円		県支出金	千円	5,800			
工事請負費(施設整備)	9,612千円		地方債	千円	17,800			
工事負担金	349千円		その他	千円		1,065		
[小学校施設小規模修繕事業]		一般財源	千円	32,973	28,077	35,961	18,397	
修繕費(小規模修繕)	9,571千円	事業費計(A)	千円	65,116	29,142	35,961	18,397	
[小学校特別支援学級設置事業]		正規職員従事人数	人	1	1	1		
修繕費(特別支援学級)	288千円	延べ業務時間	時間	1,000	1,200	800		
工事請負費(特別支援学級)	4,406千円	人件費計(B)	千円	3,888	4,697	3,174		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	69,004	33,839	39,135		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
学校施設・設備の老朽化が顕著となっており、修繕費が不足している状況である。また、設備については近年のニーズに対応できていない学校が多く、更新が求められている。	学校修繕要望ヒアリングの結果から必要性の高い修繕を優先し、効果的な実施に努めている。	和式トイレなど旧設備の改善が望まれている。また、雨漏り等の老朽化対策も急務となっている。

事務事業名	小学校施設整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	施設の老朽化に伴い修繕が増加しており、予算内ですべての修繕対応ができない。現状、予算範囲内で最大限の修繕を実施していることから向上の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	学校施設は教育委員会の所管であり、他事業との統廃合はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	修繕要望は年々増加する一方で、事業費を削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	修繕要望は年々増加する一方で、人件費を削減することはできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	小学生の安心安全な教育環境を維持するための事業であり、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
学校施設長寿命化計画等の施設維持計画を立案し、事業を実施していくことが望まれる。			学校施設は年々老朽化が進み、修繕なしでは維持できない状況にある。現状、限られた予算内において最小限の人員で最大限の成果が得られるよう修繕を実施していることから、本事業は適切に執行されている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
学校施設長寿命化計画等の施設維持計画を立案し、事業を実施していくことが望まれる。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		